平成２６年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市民ネット･むろらん
議員名	水江一弘、児玉智明、小田中稔、髙橋直美、立野浩靖
調査実施年月日	平成26年　4月　23日
調査先　自治体名等	大阪府堺市
調査項目	環境都市推進事業について
調査目的	本市の環境都市形成の取り組みの参考にするため
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：842，539人（H25．10．1現在）　　行政面積：149．99㎢ 2　視察内容 ①　クールシティ･境の取り組みについて
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	堺市は国から平成 21 年 1 月に環境モデル都市に認定され、3 月議会で「堺・クールシティ宣言に関する決議」を採択、これを受け「堺・クールシティ宣言」を制定している。同年 4 月には堺市環境モデル都市行動計画を策定、「快適なくらし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市「クールシティ・堺」をキャッチフレーズに堺市の温室効果ガス排出量について 1990 年度を基準年度として 2050 年度には市域全体の温室効果ガス排出量を８０％削減することを目標に取り組みを進めている。 具体的な取り組みの概要については「産業構造の転換」では発電容量１０ＭＷ（一般住宅約３０００軒分）の商業用メガソーラ―の誘致や中小企業の低炭素化推進のための補助金の創設。「都市構造の変革」では自転車の利用環境を整備するための「コミュニティ・サイクルシステム」の導入。公用車ＥＶカーシェアリング。「環境文化の創造」では小学校や公共施設へのソーラーシステムの導入。一般住宅へのソーラーシステムの設置補助やスマートハウス化支援事業の取り組み。環境配慮型大型施設の建設促進並びに医療・福祉、教育・学習支援事業所への省エネ設備導入支援補助金の創設。また、これらの取り組みを融資サイドから支えるための金融機関との連携プロジェクトとして２２の金融機関と堺市との間で相互協力に関する協定を締結している。 室蘭市は今年度からＥＶ車を１台公用車として導入したが、堺市ではＥＶカーシェアリングは民間事業者が行っており市民も利用できる点が優れている。また、一般住宅へのソーラーシステムへの補助は多額の経費が必要となるが、堺市ではさらにエネルギーマネジメントシステムの導入にも補助制度を設けており、次世代型住宅であるスマートハウスの取り組みを進めている。また、廃校になった小学校跡地に民間事業者の公募で６５戸全戸にＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を導入させる晴美台エコモデルタウンを創出している。市内で次世代型住宅モデルを実施することによる市民への啓発効果は高いと思われ、さらに市外からの転入も呼び込んでいるとのことで

	ある。堺市では温室効果ガス排出量削減の数値目標を設定して取り組みを進めている点で優れているが、まだ数値による削減効果は示されていない。また、目標達成には温室効果ガス排出量の約 6 割を占める産業部門での取り組みが重要であると感じた。